

2019年度 決算公告

さくら損害保険株式会社
代表取締役社長 小松 義彦

2019年度(2020年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	2,169	保 険 契 約 準 備 金	531
預 貯 金	2,169	支 払 備 金	57
有 形 固 定 資 産	3	責 任 準 備 金	474
建 物	3	そ の 他 負 債	244
無 形 固 定 資 産	31	再 保 險 借	144
ソ フ ト ウ ェ ア	31	未 払 法 人 税 等	9
そ の 他 資 産	358	預 り 金	12
未 収 保 険 料	11	前 受 収 益	0
再 保 險 貸	299	未 払 金	73
未 収 金	43	そ の 他 の 負 債	3
そ の 他 の 資 産	4	賞 与 引 当 金	2
繰 延 税 金 資 産	74	負 債 の 部 合 計	777
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	1,010
		資 本 剰 余 金	1,000
		資 本 準 備 金	1,000
		利 益 剰 余 金	△ 150
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 150
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 150
		株 主 資 本 合 計	1,859
		純 資 産 の 部 合 計	1,859
資 産 の 部 合 計	2,637	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,637

(注)

1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却することとしております。
- (3) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。
- (4) 消費税等(消費税及び地方消費税、以下同じ。)の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結納税制度を適用しております。
- (6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 金融商品に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安全性を第一とし、原則として元本を保証する方法によるものとしております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は主として預貯金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済用普通預金であります。

③ 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する決済用普通預金は、預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預貯金	2,169	2,169	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債務の総額は40百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は74百万円であり、その主な発生原因別の内訳は、責任準備金65百万円であります。

6. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	57 百万円
同上にかかる出再支払備金	－ 百万円
差 引	57 百万円

(2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	397 百万円
同上にかかる出再責任準備金	－ 百万円
差 引(イ)	397 百万円
その他の責任準備金(ロ)	76 百万円
計(イ+ロ)	474 百万円

7. 1株当たり純資産額は、46,265円21銭であります。算定上の基礎である普通株式に係る当事業年度末の純資産額は1,859百万円、当事業年度末の発行済普通株式数は40,200株であります。

8. 重要な後発事象に関する事項は以下のとおりであります。

共通支配下の取引等(株式交換によるさくら少短の完全子会社化)

当社とさくら少額短期保険株式会社(以下「さくら少短」といい、当社とさくら少短を総称して「両社」といいます。)は、2020年4月16日開催のそれぞれの取締役会において、両社の株主総会の承認及び関係局の許認可等が得られることを前提として、当社を株式交換完全親会社とし、さくら少短を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、2020年4月24日開催の両社の臨時株主総会において、本株式交換について承認可決されております。当該企業結合の概要は、以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	さくら少額短期保険株式会社
事業の内容	少額短期保険業

② 企業結合を行う主な理由

経営戦略の統合による経営の健全性及びリスク管理の向上等を企図して行うものであります。

③ 企業結合日

関係局の許認可等の取得後(予定)

④ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、さくら少短を完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付または交付予定の株数

① 株式の種類別の交換比率

さくら少短の普通株式1株に対して、当社の普通株式10株を割当交付いたします。

② 株式交換比率の算定方法

両社の親会社である株式会社光通信に株式交換比率の算定を依頼し、報告された交換比率を基に当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付予定の株式数

55,000株

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定です。

9. 表示方法の変更に関する事項は以下のとおりであります。

当社(旧 さくら損保設立準備株式会社)は、2019年6月28日に損害保険業の免許を取得し、2019年7月1日から損害保険会社として営業を開始したことに伴い、当事業年度より、保険業法施行規則第17条の5第2項に定める別紙様式7号に準じて、その注記を含む貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに附属明細書を作成しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年度〔 2019年4月 1 日から
2020年3月31日まで 〕損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,274
保険引受収益	1,274
正味収入保険料	1,274
その他の経常収益	0
経常費用	1,399
保険引受費用	1,187
正味支払保険金	265
損害調査費	17
諸手数料及び集金費	373
支払備金繰入額	57
責任準備金繰入額	474
営業費及び一般管理費	211
経常損失	△ 125
税引前当期純損失	△ 125
法人税及び住民税	38
法人税等調整額	△ 74
法人税等合計	△ 35
当期純損失	△ 89

(注)

1. 関係会社との取引による費用の総額は16百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	1,274 百万円
支払再保険料	— 百万円
差引	1,274 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	265 百万円
回収再保険金	— 百万円
差引	265 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	373 百万円
出再保険手数料	— 百万円
差引	373 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	57 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	— 百万円
差引	57 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	397 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	— 百万円
差引(イ)	397 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	76 百万円
計(イ+ロ)	474 百万円

3. 1株当たりの当期純損失は2,787円17銭であります。算定上の基礎である普通株式に係る当期純損失は89百万円、普通株式の期中平均株式数は32,112株であります。

4. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

属性	会社等の 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 光通信	100%	当社への出資	増資	1,800	-	-
			連結納税	連結納税に伴う 精算	18	未払金	34
			出向者の受入 (注1)	出向者給与の 支払等	8	未払金	1
親会社の 子会社	さくら少額 短期保険 株式会社	-	再保険契約 の引受 (注2)	受再保険料	1,245	再保険貸	299
				受再保険金 受再保険手数料	260 373	再保険借	144
			出向者の受入 (注1)	出向者給与の 支払等	58	未払金	8
			社員の出向 (注1)	出向者給与の 受取等	10	未収金	9

(注1) 出向者給与の支払等及び出向者給与の受取等は、実際発生額を精算したものであります。

(注2) 再保険契約は、第三者との一般的な取引条件等を参考にした再保険特約書に従い引き受けております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。